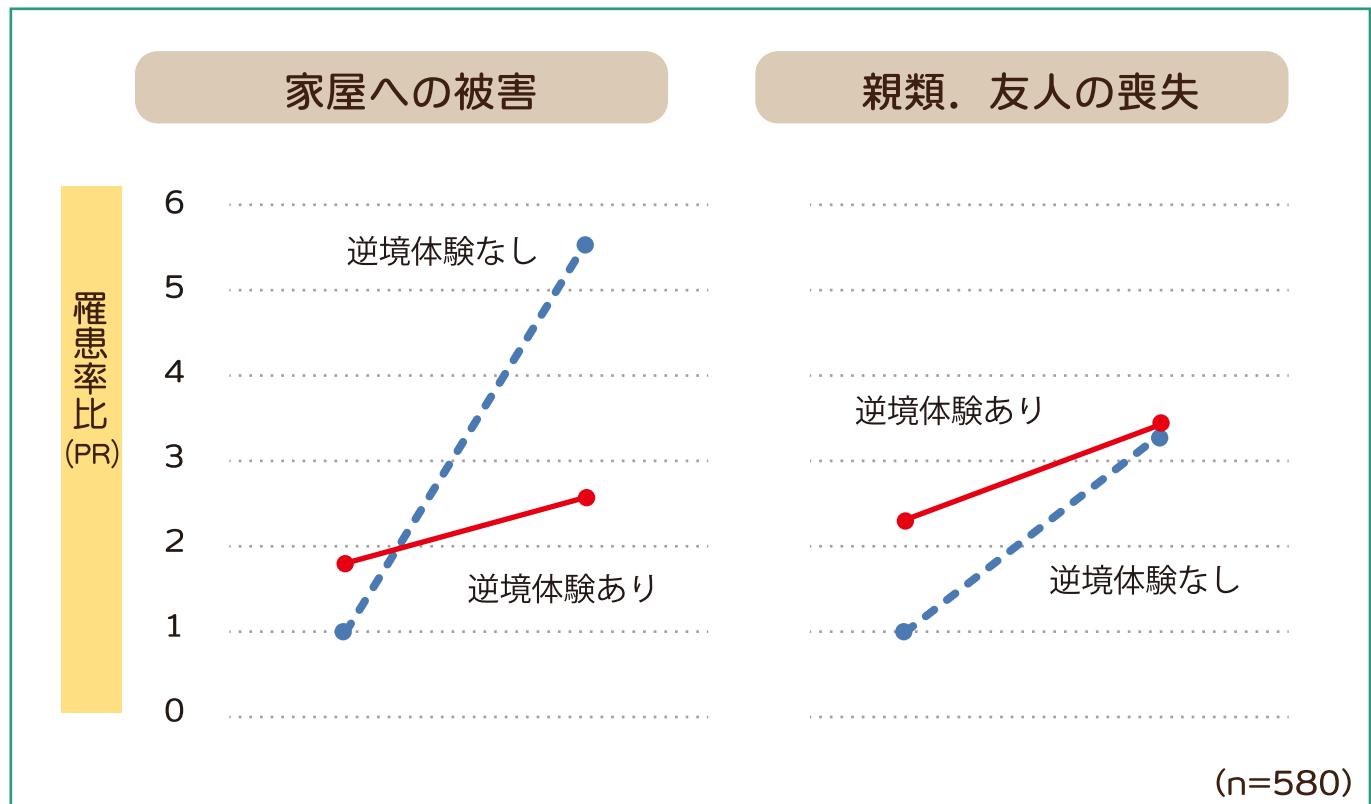


ノースカロライナ大学チャペルヒル校

震災後の心的外傷後ストレス障害 (PTSD) 幼少期に逆境体験ない方が顕著

心的外傷後ストレス障害 (PTSD) は、戦争、自然災害、事故など、生命の安全が脅かされるようなトラウマ体験によって引き起こされることが知られています。しかし、こうした出来事を経験したすべての人が PTSD を発症するわけではありません。トラウマ体験以前の要因が潜在的に PTSD 発症に影響している可能性があります。

本研究では、幼少期の逆境体験が震災による PTSD の発症とどのような関連があるか明らかにするため、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県岩沼市の 65 歳以上の高齢者 580 名を対象に調査を行いました。分析の結果、幼少期の逆境体験がない方が、震災による被害を受けた場合に PTSD がより顕著に表れることが明らかになりました。



※ 各群に含まれる人数について：家屋への被害あり・幼少期の逆境体験あり (n=30)、あり・なし (n=13)、なし・あり (n=320)、なし・なし (n=217)。親類・友人の喪失あり・幼少期の逆境体験あり (n=135)、あり・なし (n=84)、なし・あり (n=215)、なし・なし (n=146)。

背景と目的

心的外傷後ストレス障害(PTSD)は、戦争、自然災害、事故など、生命の安全が脅かされるようなトラウマ体験によって引き起こされることが知られている。しかしながら、こうした出来事を経験したすべての人が PTSDを発症するわけではなく、トラウマ体験以前の要

因が潜在的にPTSD発症に影響を及ぼしている可能性がある。本研究では、幼少期の逆境体験(虐待やネグレクトなど)が潜在的にPTSD発症に影響を及ぼすという仮説を検証することを目的に実施した。

対象と方法

日本老年学的評価研究プロジェクト(JAGES)が2013年に岩沼市で実施した調査に参加した高齢者のうち、幼少期の逆境体験に関する質問紙に回答した580名を対象とした。PTSDはThe Screening Questionnaire for Disaster Mental Health(SQD)を使用して評価し、6点以上をPTSDの症状ありとした。震災による被害は、住宅への被害と親族・友人の喪失によって定義した。また幼少期の逆境体験は、親との死別・親の離婚・親の精神疾患・父親の母

親への暴力・身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト・経済的困窮のいずれかの有無で定義した。

統計解析は、PTSDを被説明変数としたポワソン回帰分析によって、被災の程度と幼少期の逆境体験、さらに両者の交互作用項を加えて関連を検討した。年齢、性別、婚姻、教育、等価所得、他の疾患への罹患、過去一年のライフイベント、2010年時点のうつを調整した。

結果

家屋への被害を用いて震災による被害を定義したモデルでは、家屋の被害によるPTSDの発症は、ない場合に比べて5.53倍(95%信頼区間=1.97, 15.5)、幼少期の逆境体験によるPTSDの発症は1.82(0.94, 3.51)で、交互作用は有意($p=0.041$)であった。親類・友人の喪失を定義に用いたモデルでは、親類・友人の喪失がある場合のPTSDの発症は、ない場合に比べて3.30倍(1.19, 9.12)で、幼少期の逆境体験によるPTSDの発症は2.32倍(0.93, 5.78)で、交互

作用は有意ではなかった。

幼少期の逆境体験の有無によって対象者を層化して分析すると、幼少期の逆境体験がない場合においてのみ、被災の程度とPTSDの発症について関連が認められた(家屋への被害:6.67倍、親類・友人の喪失:3.56倍)。

*交互作用とは、複数の要因(本研究では震災による被害と幼少期の逆境体験)間の相乗効果または相殺効果のこと。

結論・本研究の意義

東日本大震災に被災した高齢者を対象にした場合、幼少期の逆境体験がない方が、震災による被害を受けた場合にPTSDがより顕著に表れることが明らかに

なった。本研究は、PTSDの発症のメカニズムを理解する上での手掛かりのひとつになる。

書誌情報

Inoue Y, Andrew S, Yazawa A, Aida J, Kawachi I, Kondo K, Fujiwara T: Adverse childhood experiences, exposure to a natural disaster and posttraumatic stress disorder among survivors of the 2011 Great East Japan earthquake and tsunami. Epidemiology and Psychiatric Sciences: 1-9, 2017

謝 辞

本研究は、アメリカ国立衛生研究所(R01 AG042463)、JSPS科研費(JP23243070、JP22390400、JP24390469)、厚生労働科学研究費補助金(H24-長寿-若手-009)、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)の助成を受けて実施しました。